

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,362,607	9,725,609	5,101,975	4,838,695	20,579,805
経常利益 (千円)	81,989	51,919	27,910	7,934	94,472
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	11,064	129,211	2,179	66,178	288,465
純資産額 (千円)			3,604,328	3,352,387	3,246,646
総資産額 (千円)			12,230,931	11,966,257	11,673,752
1株当たり純資産額 (円)			18.73	17.45	16.95
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 () (円)	0.06	0.70	0.01	0.36	1.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.06	0.70	0.01		
自己資本比率 (%)			28.3	27.0	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,669	187,221			760,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,493	209,729			267,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,097	86,157			567,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,002,333	825,668	934,334
従業員数 (名)			181	201	177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソピック (注)3	大阪府吹田市	20,003	カラオケ関係事業	88.03	当社役員の兼任5名 取締役3名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社パワービート (注)2,4	相模原市南区	4,600	カラオケ関係事業	100.00 (88.03)	
(持分法適用関連会社) 株式会社美塩亭 (注)5	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	45.00	当社役員の兼任2名 取締役1名 監査役1名 資金援助有り

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、平成22年9月末日時点の債務超過額は9千6百万円であります。

4 債務超過会社であり、平成22年9月末日時点の債務超過額は1千4百万円であります。

5 債務超過会社であり、平成22年9月末日時点の債務超過額は3百万円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	201(1,429)
---------	------------

(注)1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

3 従業員数が当第2四半期会計期間において25名増加しておりますが、主として平成22年7月1日付で、カラオケ関係事業において株式会社ソピック及び株式会社パワービートの株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	17(1)
---------	-------

(注)1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	2,827,556	
カラオケ関係事業	181,487	
スポーツ事業	54,659	
I P 事業	282,066	
合計	3,345,770	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	3,795,496	
カラオケ関係事業	812,994	
スポーツ事業	115,366	
I P 事業	114,837	
合計	4,838,695	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、エコカー減税やエコ家電購入支援等の経済政策の効果などにより、景気は持ち直しの兆しが見られました。しかし、依然として円高傾向が続く不安定な為替の変動やデフレの影響、さらには雇用情勢の悪化懸念等による個人消費の低迷が続いており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、生活とレジャーという世界を通じ、新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、消費者のニーズを追求し、「楽しさ」「安さ」「買いやすさ」をテーマに低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗44店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗31店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗7店舗の合計89店舗を運営しております。

当第2四半期連結会計期間での新規店舗は、フレッツイズミヤ伏見店（京都市伏見区）、フレッツアバンティ店（京都市南区）、の2店舗を新規オープンしております。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、「フレッツの日」・「総力祭」等のイベントを実施し、来店頻度と売上高を高める努力、また、定番商品の仕入を本部商品部で一括管理することによる粗利益の確保に注力し、同時に経費削減・効率化についても引き続き努力を継続した結果、売上高は37億9千5百万円、営業利益1千3百万円となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、平成22年7月1日付けで株式会社ソピックの株式を88.0%取得し連結子会社としたことにより関東地区における業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業の営業基盤の拡大、強化を実施いたしました。

また、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、同業他社等の競争激化で売上高は減少したものの原価の見直し、経費の削減等で営業利益は改善されました。

部門の売上高は8億1千2百万円、営業利益5千4百万円となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は1億1千5百万円となり、当第2四半期連結会計期間は、スタジオプログラムの大幅な見直しや自社スタッフの教育やレベル、サービスの改善により既存会員の定着率が向上しております。

また、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益6百万円となりました。

IP事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング18ヶ所の売上により、売上高は1億1千4百万円、営業利益5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4億3千8百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。営業利益6千万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益7百万円（前年同四半期比73.5%減）、四半期純利益6千6百万円（前年同四半期比2937.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、33億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6千1百万円、商品が3千1百万円、前払費用が2千2百万円増加し、現金及び預金が1億1千2百万円、未収入金が2千万円、短期貸付金が1千万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、85億4千1百万円となりました。これは、賃貸資産が1億6千5百万円、その他有形固定資産が2千8百万円、土地が6百万円、のれんが1億5千万円、繰延税金資産が1億1千8百万円が増加し、建物及び構築物が7千4百万円、建設協力金が3千9百万円、長期前払費用が3千6百万円減少したことなどによります。

また、繰延資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、7千3百万円となりました。これは、社債発行費が1千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、119億6千6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、47億8千3百万円となりました。これは、短期借入金が6千1百万円、1年内返済予定の割賦未払金が2千万円、1年内償還予定の社債が1億4千5百万円、未払消費税が9百万円増加し、支払手形及び買掛金が8千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億5千万円、未払金が1千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、38億3千万円となりました。これは、長期借入金が1億6千1百万円、長期割賦未払金が4千4百万円、資産除去債務が6千2百万円、預り保証金1千3百万円増加し、長期未払金が4千5百万円、社債が5千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、86億1千3百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、33億5千2百万円となりました。これは、少数株主持分が1千1百万円、利益剰余金が9千2百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期会計期間末と比べ5億9千3百万円減少し、8億2千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は7百万円（前年同四半期は1億6万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費1億4千6百万円、のれんの償却額4千7百万円、店舗閉鎖損失2千7百万円、未収入金の減少額3千5百万円、前払費用の減少額2千4百万円、たな卸資産の減少額1億1千8百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失2千6百万円、未払金の増加額1億7千2百万円、仕入債務の減少額2億2千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6千9百万円（前年同四半期は8千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入1千万円、長期貸付金の回収による収入1千1百万円、建設協力金の回収による収入1千9百万円、差入保証金の回収による収入3千5百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1億2千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は5億1千7百万円（前年同四半期は3億7千4百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入4億9千1百万円、社債の発行による収入5億7千8百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出3億4千6百万円、長期借入金の返済による支出6億3千2百万円、社債の償還による支出5億8千2百万円、割賦債務の返済による支払による支出2千1百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	185,876,645	185,876,645		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,119,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,007 計 4,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,531,500 計 20,623,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注) 2・3
新株予約権の行使期間	(代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月31日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注) 3 資本組入額 32 (注) 3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を1.8株に分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成19年6月28日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771 (当社監査役) 90 (当社従業員) 545 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 219 (業務委託取引先会社の役員) 40 計1,725 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 545,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 219,000 (業務委託取引先会社の役員) 40,000 計1,725,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48 (注)2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成22年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,877 (当社監査役) 200 (当社従業員) 2,578 (子会社取締役) 240 (業務委託取引先会社の役員) 100 計4,995 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,877,000 (当社監査役) 200,000 (当社従業員) 2,578,000 (子会社取締役) 240,000 (業務委託取引先会社の役員) 100,000 計4,995,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17 (注)2
新株予約権の行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17 資本組入額 9
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	51,493	27.70
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 26	15,079	8.11
株式会社 フラグシップPE	東京都港区赤坂2丁目17-22	3,500	1.88
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	3,426	1.84
仲川 進	京都府京都市西京区	3,426	1.84
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	3,354	1.80
株式会社 エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町1丁目14 26	3,132	1.68
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	2,430	1.30
小林 護	大阪市福島区	2,019	1.08
門田 真二	大阪府豊中市	1,527	0.82
計		89,389	48.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,835,000	183,835	
単元未満株式	普通株式 1,269,645		
発行済株式総数	185,876,645		
総株主の議決権		183,835	

(注) 1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	772,000		772,000	0.41
計		772,000		772,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	23	22	19	18	17	18
最低(円)	19	17	17	15	15	15

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,122,028	2 1,234,648
受取手形及び売掛金	451,698	389,974
商品	1,484,370	1,453,186
前払費用	213,227	191,042
繰延税金資産	3,802	4,406
その他	79,577	110,081
貸倒引当金	4,263	2,990
流動資産合計	3,350,441	3,380,351
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1 1,362,690	1 1,197,134
建物及び構築物(純額)	1 1,979,595	1, 2 2,054,207
土地	881,217	875,089
その他(純額)	1 266,124	1 237,682
有形固定資産合計	4,489,628	4,364,113
無形固定資産		
のれん	681,702	531,364
その他	18,186	19,182
無形固定資産合計	699,889	550,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3 188,877	3 196,322
建設協力金	858,992	898,939
差入保証金	1,594,914	1,594,203
繰延税金資産	397,674	279,500
その他	356,907	378,775
貸倒引当金	45,064	31,194
投資その他の資産合計	3,352,302	3,316,546
固定資産合計	8,541,819	8,231,206
繰延資産	73,995	62,194
資産合計	11,966,257	11,673,752

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,781	1,709,428
短期借入金	² 332,680	² 271,481
1年内返済予定の長期借入金	² 1,407,857	² 1,558,396
1年内償還予定の社債	902,800	757,400
未払法人税等	14,832	19,461
繰延税金負債	-	2,592
その他	496,660	473,830
流動負債合計	4,783,612	4,792,591
固定負債		
社債	1,615,800	1,669,900
長期借入金	² 1,589,884	² 1,428,434
退職給付引当金	48,119	42,401
資産除去債務	62,015	-
その他	514,438	493,779
固定負債合計	3,830,257	3,634,514
負債合計	8,613,870	8,427,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	321,091	228,353
自己株式	37,459	37,448
株主資本合計	3,239,296	3,146,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,728	9,077
評価・換算差額等合計	9,728	9,077
新株予約権	18,068	15,431
少数株主持分	104,751	93,724
純資産合計	3,352,387	3,246,646
負債純資産合計	11,966,257	11,673,752

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,362,607	9,725,609
売上原価	7,507,060	6,912,165
売上総利益	2,855,546	2,813,443
販売費及び一般管理費	2,712,118	2,676,746
営業利益	143,428	136,697
営業外収益		
受取利息	15,601	13,684
持分法による投資利益	3,261	-
その他	12,016	7,783
営業外収益合計	30,879	21,467
営業外費用		
支払利息	59,634	55,919
持分法による投資損失	-	6,342
その他	32,684	43,983
営業外費用合計	92,318	106,245
経常利益	81,989	51,919
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,815	27,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,567
その他	-	1,636
特別損失合計	4,815	48,917
税金等調整前四半期純利益	77,173	3,002
法人税、住民税及び事業税	54,360	11,385
過年度法人税等	6,979	28,910
法人税等調整額	10,525	119,711
法人税等合計	50,814	137,236
少数株主損益調整前四半期純利益	-	140,238
少数株主利益	15,293	11,026
四半期純利益	11,064	129,211

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,101,975	4,838,695
売上原価	3,671,586	3,393,134
売上総利益	1,430,388	1,445,560
販売費及び一般管理費	1,376,159	1,385,515
営業利益	54,228	60,045
営業外収益		
受取利息	7,786	6,836
持分法による投資利益	6,000	-
その他	7,111	1,731
営業外収益合計	20,897	8,567
営業外費用		
支払利息	30,477	29,198
持分法による投資損失	-	6,048
その他	16,739	25,971
営業外費用合計	47,216	61,218
経常利益	27,910	7,394
特別損失		
店舗閉鎖損失	369	27,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,303
その他	-	1,636
特別損失合計	369	34,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,540	26,840
法人税、住民税及び事業税	27,352	4,034
過年度法人税等	988	6,712
法人税等調整額	11,491	92,835
法人税等合計	16,849	95,513
少数株主損益調整前四半期純利益	-	68,672
少数株主利益	8,511	2,493
四半期純利益	2,179	66,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,173	3,002
減価償却費	253,849	278,589
のれん償却額	90,043	88,565
株式交付費償却	1,098	1,090
社債発行費償却	4,430	10,569
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,369	1,893
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,616	5,718
受取利息及び受取配当金	16,291	14,386
投資有価証券受贈益	-	1,820
支払利息	59,634	55,919
持分法による投資損益（は益）	3,261	6,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,567
売上債権の増減額（は増加）	38,688	18,581
たな卸資産の増減額（は増加）	50,508	18,286
仕入債務の増減額（は減少）	37,168	118,796
未収入金の増減額（は増加）	130,220	35,681
立替金の増減額（は増加）	12,693	1,017
前払費用の増減額（は増加）	57,345	24,419
預け金の増減額（は増加）	736	675
預り金の増減額（は減少）	2,380	3,201
未払金の増減額（は減少）	-	172,764
店舗閉鎖損失	4,815	27,713
その他	6,536	3,023
小計	526,710	214,958
利息及び配当金の受取額	15,906	13,470
利息の支払額	58,509	55,986
法人税等の還付額	-	30,327
法人税等の支払額	99,438	15,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,669	187,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	139,032	20,457
定期預金の預入による支出	266,718	6,061
有形固定資産の取得による支出	213,928	202,649
有形固定資産の売却による収入	6,682	1,365
短期貸付けによる支出	-	85,000
短期貸付金の回収による収入	1,196	1,254
長期貸付けによる支出	1,800	1,800
長期貸付金の回収による収入	18,105	22,261
建設協力金の回収による収入	39,742	38,885
差入保証金の差入による支出	17,884	19,097
差入保証金の回収による収入	56,992	36,520
預り保証金の受入による収入	10,142	2,624
預り保証金の返還による支出	2,053	3,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,321
その他	-	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,493	209,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	742,000
短期借入金の返済による支出	1,426,716	692,801
長期借入れによる収入	609,444	891,000
長期借入金の返済による支出	974,198	1,002,458
社債の発行による収入	578,718	676,568
社債の償還による支出	122,000	608,700
割賦債務の返済による支出	29,652	41,170
リース債務の返済による支出	4,284	7,981
株式の発行による収入	1,284	-
自己株式の取得による支出	170	10
配当金の支払額	42,524	42,573
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,097	86,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,922	108,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,255	934,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,333	825,668

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ソピック及び、その子会社である株式会社パワービートを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社美塩亭を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,781千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,348千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,420千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は12,444千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,320,444千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,431千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 現金及び預金 290,359千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 232,671千円 長期借入金 919,430千円 (1年以内返済予定を含む) 計 1,152,101千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 現金及び預金 290,314千円 建物 18,477千円 計 308,791千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 138,681千円 長期借入金 1,315,039千円 (1年以内返済予定を含む) 計 1,453,720千円
3 取引保証担保差入 投資有価証券 44,016千円	3 取引保証担保差入 投資有価証券 44,352千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 381,745円 雑給 610,713千円 地代家賃 586,106千円 支払手数料 279,781千円 貸倒引当金繰入額 1,369千円 退職給付費用 8,760千円 減価償却費 109,947千円 のれん償却額 90,043千円	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 423,584千円 雑給 599,680千円 地代家賃 585,188千円 支払手数料 194,797千円 貸倒引当金繰入額 1,893千円 退職給付費用 6,843千円 減価償却費 114,379千円 のれん償却額 88,565千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 196,071千円 雑給 305,793千円 地代家賃 296,683千円 支払手数料 137,452千円 貸倒引当金繰入額 1,873千円 退職給付費用 6,563千円 減価償却費 56,578千円 のれん償却額 45,364千円	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 224,894千円 雑給 301,952千円 地代家賃 293,370千円 支払手数料 100,622千円 貸倒引当金繰入額 1,628千円 退職給付費用 3,142千円 減価償却費 59,146千円 のれん償却額 47,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,463,541千円	現金及び預金 1,122,028千円
預入期間が3か月超の定期預金 461,207千円	預入期間が3か月超の定期預金 296,359千円
現金及び現金同等物 1,002,333千円	現金及び現金同等物 825,668千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,876,645

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	772,803

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	18,068
合計	18,068

(注)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,573	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,142,283	740,564	109,204	109,922	5,101,975	-	5,101,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,980	2,496	-	99,615	121,091	(121,091)	-
計	4,161,263	743,060	109,204	209,537	5,223,067	(121,091)	5,101,975
営業利益	27,527	44,527	2,885	10,572	85,513	(31,284)	54,228

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,484,319	1,439,519	217,063	221,704	10,362,607	-	10,362,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,155	3,180	-	200,288	243,623	(243,623)	-
計	8,524,475	1,442,699	217,063	421,993	10,606,231	(243,623)	10,362,607
営業利益又は 営業損失()	106,211	62,465	5,708	42,873	205,842	(62,414)	143,428

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、均一100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、カラオケ機器の賃貸、販売及びゲーム機器の賃貸、販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツ倶楽部及びホットヨガ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成され、当該4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,770,652	1,497,220	229,653	228,082	9,725,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,055	5,134		212,002	246,192
計	7,799,707	1,502,354	229,653	440,084	9,971,801
セグメント利益	56,031	100,412	9,818	12,802	179,065

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,795,496	812,994	115,366	114,837	4,838,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,851	2,533		109,977	127,362
計	3,810,348	815,527	115,366	224,815	4,966,057
セグメント利益	13,753	54,925	6,988	5,797	81,465

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,065
全社費用(注)	42,367
四半期連結損益計算書の営業利益	136,697

(注) 全社費用は全て親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,465
全社費用(注)	21,420
四半期連結損益計算書の営業利益	60,045

(注) 全社費用は全て親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、平成22年7月1日に株式会社ソピックの株式を88.0%取得いたしました。なお、当該取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において234,091千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,297千円

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	(当社代表取締役及び専務取締役)8名 (当社監査役)3名 (当社従業員)196名 (子会社取締役)3名 (業務委託取引先の役員)10名 (計)220名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 5,000,000
付与日	平成22年9月1日
権利確定条件	付与日(平成22年9月1日)から権利確定日(平成25年9月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年9月1日～平成25年9月2日
権利行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日
権利行使価格(円)	17
付与日における公正な評価単価(円)	5.9

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソピック

事業の内容 カラオケ関係事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ソピックは、昭和49年4月に設立された、東京都中央区と町田市に拠点を持つ、業務用カラオケ機器の販売・レンタル会社であり、長年にわたり確立された強固な営業基盤を有し、顧客からも厚い信頼を得ている独立系ディーラーであります。

当社におきましても、現在、連結対象子会社におきまして、同社と同様の事業を展開しており、当社が豊富に有する事業ノウハウを同社に導入することにより、管理コストの削減、事業の合理化と効率化を図り、収益力強化が早期に可能となります。

また、当社グループ全体における業務用カラオケ機器の販売・レンタル事業におきましても、関東地区の経営効率の向上と更なるシェアの拡大と同時に業務効率の向上による収益力の増加を目指すため同社株式を取得し子会社としました。

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ソピック

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 88.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の88.0%を取得したため。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	合併直前に保有していた株式会社ソピックの株式の取得原価	31,425千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	264千円
取得原価		31,689千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

234,091千円

発生原因

主として株式会社ソピックがカラオケ関係事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始日の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算に及ぼす影響の概算額

売上高 225百万円

経常損失 121百万円

四半期純損失 136百万円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
17.45円	16.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,352,387	3,246,646
普通株式に係る純資産額(千円)	3,229,567	3,137,490
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	18,068	15,431
少数株主持分	104,751	93,724
普通株式の発行済株式数(株)	185,876,645	185,876,645
普通株式の自己株式数(株)	772,803	772,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	185,103,842	185,104,442

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.06円	1株当たり四半期純利益金額 0.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,064	129,211
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,064	129,211
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	184,946,087	185,104,160
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	109,703	251,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.01円	1株当たり四半期純利益金額	0.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,179	66,178
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,179	66,178
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	184,999,715	185,103,881
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	434,192	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	23銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日及び平成21年10月30日に資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。